

防災・防犯

首都直下地震等が被災した際の震災瓦れき処理について

小林洋子議員(フオ) ①都の被害想定見直しにより瓦れきの想定量はどのくらい変わったか。

②震災時に瓦れき処理をスムーズに行うために結んでいる協定はあるか。

市長 ①従来は最大で14万トであったのに対し、新たな被害想定では最大で63万トに及ぶとされている。

②災害時のごみ、し尿及び瓦れきの処理活動等の協力について、小平市清掃事業共同組合と災害時における応急対策活動に関する協定を締結している。

災害時における農家との協力体制について

小林洋子議員(フオ) ①平成15年に締結した農家との災害協定の見直しによる変更点は。

②農家に損失があった場合の補償内容は。

市長 ①対象を農地から生産緑地へと変更し、協定に同意した生産緑地所有者が所有する農業用機械等を人命救助等の応急対策に活用できることを追加した。

②避難場所としての使用により農業経営が困難になった場合は現状回復の措置を講じ、協力は農地の所有者が負傷等をした場合は消防団員に準じて補償する。

高齢者を火災等の災害からどのように防ぐのか

立花隆一議員(公明) ①被害を受ける高齢者を少なくする予

防策と災害時の救助対策は。

②火災警報器の整備状況は。

市長 ①小平消防署では消防団等と連携して高齢者等を戸別訪問し、被害の発生を防ぐための助言等を行っている。災害発生時には高齢者等の住宅付近で火災が発生した場合、救助を最優先とした消火活動を行っている。

②今年の東京消防庁の世論調査では普及率79.3%である。高齢者が居住する住宅への設置率については把握していない。

▲住宅用火災警報器



避難所の運営について

細谷 正議員(共産) ①災害時要援護者への配慮はどうか。

②日頃からの住民相互の活動支援はどうか。

市長 ①阪神・淡路大震災以後、東日本大震災においてもさまざまな課題や教訓が示されており、それらを踏まえ、避難所運営マニュアルに反映させていく。

②自主防災組織の活動への補助やデリバリーこだいら等を通

して災害対策における自助、共助の啓発等を行い、近隣住民による共助の推進を図っている。

さらに市民に身近な地域センターを目指して

石毛航太郎議員(フオ) 地域センターを二次避難所として開設するのは、災害の被害状況がどのようなときか。

医療・健康

脳卒中患者をふやさないために市ができること

幸田昌之議員(公明) ①脳ドック利用費補助の過去3年間の利用人数は。

②予防や早期発見、迅速な対処方法等の啓発を進めるべきと考えるがどうか。

市長 ①国民健康保険及び後期高齢者医療制度を合わせて平成22年度は67人、21年度は64人、22年度は95人の利用があった。

②生活習慣病に重点を置いた健診や保健指導のほか、各種健康教室等での周知、啓発を中心にこれまで同様、都の事業に合わせた取り組みを行っていく。

24時間対応可能なセーティーネットの構築を

山岸真知子議員(公明) ①24時間365日対応できる電話健康医療相談サービスを導入しては。

②市民の命を守るためにAEDの設置を促進すべきであり、24時間対応できるコンビニエンスストアへ設置を働きかけては。

市長 ①健康相談や介護、育児等について医師や専門の相談員が助言するサービスを専門業者

市長 住居を喪失するような被害の拡大が著しい場合に、災害対策本部長が避難所の開設を決定する。最初に小・中学校を主体とした避難所を開設するが、高齢者など特別な配慮を必要とする人もいることから、医療や介護など必要なサービスを提供し、生活を営む場所として二次避難所を段階的に開設する。

がん対策の充実について

山岸真知子議員(公明) ①今後、重点的に取り組むべき課題をどう認識しているのか。

②胃がん対策としてペプシノゲン検査とピロリ菌検査を実施することへの見解は。

市長 ①国のがん対策推進基本計画ではがんになっても安心して暮らせる社会の構築を目標としており、働く世代や女性のがん検診受診率を向上させるための一層の取り組みが課題である。

②各種検診の効果等の判断には高い専門性を要するため、国による研究の進捗を見守りたい。

健康づくり施策を市民とともにすすめるよう

岩本博子議員(生ネ) ①大学の専門性やアイデアを生かした健康事業を進められないか。

②小平商工会と連携して産業活性化を視野に入れた健康施策を進められないか。

を認められないか。

がん検診の充実

市長 ①昨年は武蔵野美術大学の学園祭会場でピンクリボンキャンペーンを行った。若い世代の健康意識の把握や検診等の啓発のためにも研究していきたい。

②現在、情報交換などは行われていないが今後の研究課題と考えている。

※ピンクリボンとは乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝えるために、世界共通で使用されているシンボルマークのこと。

▲ピンクリボンキャンペーン



生活習慣病対策として、大人のための食育推進について

浅倉成樹議員(公明) 市民の生活習慣病予防対策の方針と具体的な事業は。

市長 市民が自らの健康状態を正しく把握し、主体的に健康づくりを実践、継続できることを目標に、食生活の改善事業の実施により健康づくりを推進している。具体的には、ヘルスアップ教室等の集団教育事業や計測相談会等の個別相談事業等を開

催し、栄養や食事に関する知識等を周知するとともに、個人の健康状態や生活環境等に応じた個別相談を実施している。

前立腺がんや骨粗しょう症の検診を実施し、保健予防の拡充を

末廣 進議員(共産) ①前立腺がん検診を実施すべきでは。

②健康増進法に基づき骨粗しょう症検診を実施すべきでは。

市長 ①国の研究では集団検診における死亡率減少効果の有効性が確立されていないので、引き続き、国の指針に基づきがん検診を重点的に実施していく。

②法に基づく健康増進事業として実施している計測相談会や薬事相談会での骨密度測定を継続する中で当面は対応したい。

〇157による感染症に適切な対策をするべき

滝口幸一議員(フオ) 保育・教育現場における〇157感染症への対策は。

市長 保育園の給食調理に当たっては衛生管理マニュアルで食材の取り扱いや調理器具の管理方法等を詳細に定め、これらに従って調理を行っている。

教育長 小・中学校の給食調理に当たっては国が定めた学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理に努めている。調理は加熱処理を基本とし、中心温度計で一定温度以上加熱されていることを確認している。

ジェネリック医薬品の利用促進で医療費抑制を

立花隆一議員(公明) ①ジェネリック医薬品の普及率、及びジェネリック医薬品への切りか

えが可能な薬剤の数量は。

パチンコ依存症に対して

堀 浩治議員(政和) ①パチンコ依存症の人が相談できる取り組みには何があるか。

②生活保護費をパチンコ等に費やさないようにできないか。

市長 ①東京都多摩小平保健所の精神保健医療相談や、東京都立多摩総合精神保健福祉センターの相談窓口を案内している。

②生活保護費を生活の維持と自立に向けて適切に使用するよう指導しているが、生活状況はそれぞれに異なり一律な対応は難しい。病的な状況がある場合は適切な対応に努めたい。

負担を軽減する医療費の適正化と予防医療で市民の命を守る

虹川 浩議員(公明) ①受診勧奨は病気の早期発見に有効な施策だが、現在の取り組みは。

②頻回、重複受診の傾向は。

市長 ①主に個別通知による受診勧奨をしている。具体的には子宮頸がん予防ワクチンの対象年齢の女性や、乳がん等の無料クーポン券の該当年齢の人等に個別に通知し、さらに、40歳を迎える人には成人保健事業の案内やがん検診の申し込みがき

を送付している。

公園用水

川里春治議員(政和) ①相続でできたミニ公園の利用状況は。

②公園施設の定期点検はどのようになっているか。

市長 ①開発で造成された住宅に住む子どもや保護者を中心に利用されていると考えるが、施設の老朽化が目立つ公園等の利用頻度は低くなりがちである。

②年に一度、専門業者による定期点検を実施するほか、利用者の通報やパトロール等で異常箇所が発見された場合にはその都度必要な修理等を行っている。

▲さくら公園

